

- ⑥ 得られた結果(成果)をもとに論理的に考察が記載されていること(評価の方法は特に規定しないが、アンケートの集計結果や学業成績の平均値等の数量的な解析が強く望まれる)。
- ⑦ 著者らが行った取り組み等に関する関連論文があれば、考察の部分でそれを引用し、著者らの方法との違い等を考察することが強く望まれる。
- ⑧ 得られた結果(成果)と考察を総括し、最終的な結論(結語)を論理的に導き出すこと。
- ⑨ 引用された国内外の関連論文が参考文献として記載されていること。

【報告の原稿構成】

原稿本文には、原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)の E-mail アドレスと電話番号、要旨(400 字以内)、キーワード(3 個以上、6 個以内)を最初のページに記載し、次ページより、緒言(目的)、対象と方法、結果(成果)、考察、結論(結語)、文献、図表のタイトルと説明の順に記載すること。なお、図表は本文に挿入せず別葉(別ファイル)とし、1 ページに 1 つの図表を掲載すること。文字数は 6,000 字以内、図表 4 個以内とする。

3) 「資料」は以下の条件を満たしていることを要件とする。

- ① 臨床検査学の教育および医療人の育成に関する教育マニュアルやガイドライン、統計学的データ、アンケート等の調査結果、様々なシミュレーション実験、既存の学習プログラム実践経験等で、臨床検査学の教育に利用価値が高いと認められるもので、特に学術的な新規性は求めない。
- ② 原稿本文の体裁は原則として著者の自由裁量に任せるが、可能であれば通常の学術論文の体裁のごとく、緒言(目的)、対象と方法、結果(成果)、考察、結論(結論)という構成で記載されることが望まれる。
- ③ 関連論文を引用し、それを記載することが強く望まれるが、関連論文がない場合には記載する必要はない。

【資料の原稿構成】

原稿本文には、原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)の E-mail アドレスと電話番号、要旨(400 字以内)、キーワード(3 個以上、6 個以内)を最初のページに記載し、それ以外は著者の自由裁量に任せるが、図表がある場合には、その図表のタイトルと説明を本文の最後に記載すること。なお、図表は本文に挿入せず別葉(別ファイル)とし、1 ページに 1 つの図表を掲載すること。文字数は 6,000 字以内、図表 4 個以内とする。

4) 「主張」は以下の条件を満たしていることを要件とする。

- ① 臨床検査学の教育および医療人の育成に関する教育理念や意見をまとめたもので、学術的新規性は求めない。
- ② 原稿の構成は自由とする。

【主張の原稿構成】

原稿本文には、原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)の E-mail アドレスと電話番号、要旨(400 字以内)、キーワード(3 個以上、6 個以内)を最初のページに記載し、それ以外は著者の自由裁量に任せるが、可能であれば通常の学術論文の体裁のごとく、緒言(目的)、対象と方法、結果(成果)、考察、結論(結論)という構成で記載されることが望まれる。図表がある場合には、その図表のタイトルと説明を本文の最後に記載すること。なお、図表は本文に挿入せず別葉(別ファイル)とし、1 ページに 1 つの図表を掲載すること。文字数は 5,000 字以内、図表 3 個以内とする。

5) 「レター」は以下の条件を満たしていることを要件とする。

- ① 本誌に掲載された論文に対する意見や感想を記載したものとす。
- ② 原稿の構成は自由とする。

【レターの原稿構成】

原稿本文には、原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)の E-mail アドレスと電話番号を最初のページに記載し、それ以外は著者の自由裁量に任せる。文字数は 1,600 字以内で、図表はなしとする。

B. 依頼原稿

1) 総説

臨床検査学の教育および医療人の育成に関するテーマを総説としてまとめたもので、委員長が執筆依頼したものとす。原稿構成としては、原稿本文の最初のページに原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)のE-mailアドレスと電話番号、要旨(400字以内)、キーワード(3個以上、6個以内)を記載し、それ以外は著者の自由裁量に任せるが、図表がある場合には、その図表のタイトルと説明を本文の最後に記載すること。なお、図表は本文に挿入せず別葉(別ファイル)とし、1ページに1つの図表を掲載すること。文字数は7,000字以内、図表6個以内とする。

2) 教育機関紹介

日本臨床検査学教育協議会の会員である教育機関が、自己紹介する記事とする。その教育機関の沿革、教育の特色、最近の動向、現在の組織、教員(非常勤を含む)の職名・氏名・免許・学位・出身校(卒業年度)・専門(教育・研究)・メールアドレス等を紹介して、教育機関および教員間の相互交流に資する内容とする。原稿本文の最初のページに原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)のE-mailアドレスと電話番号を記載すること。原稿構成および文字数などは委員長が指定する。

3) 国際交流活動紹介

日本臨床検査学教育協議会の会員である教育機関が、自施設の国際交流活動を紹介する記事とする。その趣旨、意義、具体的な活動等を紹介して、臨床検査学教育のグローバル化促進に資する内容とする。原稿本文の最初のページに原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)のE-mailアドレスと電話番号を記載すること。原稿構成および文字数などは委員長が指定する。

4) 関連学会報告

臨床検査学に関連する学会の学術集會に参加した会員校の教員が、その学会の動向および学術集會のトピックスを紹介する記事とする。原稿本文の最初のページに原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)のE-mailアドレスと電話番号を記載すること。原稿構成は自由とするが、文字数は3,000字程度、図表は3個程度とする。なお、図表は本文に挿入せず別葉(別ファイル)とし、1ページに1つの図表を掲載すること。

5) 研究室紹介

日本臨床検査学教育協議会の会員校の教員が、研究室を自己紹介する記事とする。教育・研究理念と教育・研究課題および成果を示し、具体的な学生(大学院生も含む)の指導法を紹介することにより、教員の指導法のレベルアップに資する内容とする。原稿本文の最初のページに原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)のE-mailアドレスと電話番号を記載すること。原稿構成は自由とするが、文字数は3,000字程度、図表3個程度とする。なお、図表は本文に挿入せず別葉(別ファイル)とし、1ページに1つの図表を掲載すること。

6) 研究紹介

既に学術雑誌に掲載された、日本臨床検査学教育学会会員校の教員や学生が筆頭著者である研究論文を紹介する記事とする。臨床検査学における意義および大学院教育のあり方や方向性についての見解も含む。原稿本文の最初のページに原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)のE-mailアドレスと電話番号を記載すること。原稿構成は自由とするが、文字数は4,000字程度、図表3個程度とする。なお、図表は本文に挿入せず別葉(別ファイル)とし、1ページに1つの図表を掲載すること。

7) 書評

臨床検査学の教育および医療人の育成に関する関連書籍を紹介する記事とする。原稿本文の最初のページに原稿区分(表紙の左上)、表題、著者名、所属(共著者の所属も含む)、筆頭著者(あるいは代表著者)のE-mailアドレスと電話番号を記載すること。原稿構成は自由とするが、文字数は図表がない場合は1,600字程度、図表(1個まで)がある場合

は1,200字程度とする。なお、図表は本文に挿入せず別葉(別ファイル)とし、1ページに1つの図表を掲載すること。

C. その他の原稿

上記、A. 投稿原稿および B. 依頼原稿の区分に含まれない原稿で、著者の意思により投稿することを委員長が承認した原稿や委員長が著者に対して執筆を依頼した原稿で学術論文ではないもの。具体的には、ベテラン教員が退職前に教育活動の総括を後進に伝えるためのものや会員が経験した様々な事例を紹介するもの、更に協議会の運営方針に対する意見やコメント等々が含まれる。原稿区分の名称は委員長が決定し、寄稿、意見、コメントなどとする。原則として査読は行わないが、内容によっては委員会より加筆訂正を依頼することがある。

3. 著作権

掲載された論文・記事の著作権はすべて日本臨床検査学教育学会に帰属するものとする。論文等を投稿する者は、すべての著者から著作権の帰属について了解を得なければならない。本学会は、掲載された論文等の全体もしくは図表等の一部を本学会が認めたネットワーク媒体、その他の媒体により任意の言語で掲載、出版(電子出版を含む)することができるものとする。

4. 投稿資格

投稿原稿に関しては日本臨床検査学教育学会の会員校の教員、あるいは病院等医療施設において臨床検査技師を目指す学生の指導を行っている臨床検査技師または医師で本学会の学術会員として登録されている者に限る。ただし、依頼原稿はこの限りではない。

5. 執筆要領

- 1) 執筆は、次頁の「執筆の指針」に従うこと。
- 2) 論文への関与を証明するため、投稿原稿の著者は投稿原稿添付用紙の著者名欄に自署・捺印後、「編集委員会：FAX(03-3552-0770宛)」もしくはスキャナーで取り込んだ後、そのPDFファイルを原稿(図表含む)と共に8.に示すメールアドレスに送信すること。

6. 査読要領

- 1) 原著、報告、資料、主張、レターは、査読の対象とする。
- 2) 総説、教育機関紹介、国際交流活動紹介、関連学会報告、研究室紹介、研究紹介、書評の依頼原稿および寄稿、意見、コメントなどのその他の原稿は、委員長が必要と認めた場合のみ査読の対象とする。
- 3) 投稿原稿の本誌への掲載の可否は、査読を経て編集委員会による審議により決定する。

7. 別冊

原著、総説のみ30部までは無料作製する。それ以上は有料とする。他の原稿は、希望者にPDFファイルを送付する。

8. 原稿の送付先

原稿は、メールの添付ファイルで以下のアドレスへ送付する。

E-mail: edit@jamte.org

(jamte = Japanese Association of Medical Technology Education)

〒104-0042 東京都中央区入船 3-3-3

宇宙堂八木書店内

日本臨床検査学教育学会「臨床検査学教育」編集委員会

-----執筆の指針-----

1. 原稿はすべて A4 版横書きとし、本文および表は 12 ポイント MS 明朝体を用い、図中の文字は図とのバランスを考慮して文字サイズを決定し MSP ゴシック体を用いてパソコンで作成すること。
原稿は 1 頁あたり 1,200 字 (40 字×30 行) とし、欄外に必ずページ数ならびに図表の挿入箇所を明記すること。
2. 原稿の提出方法は以下の通りとする。
本誌への原稿投稿は、原則として E-mail に電子ファイル化された当該原稿を添付して行うものとする。原稿を電子投稿する際は、インターネット特有のリスクに充分注意すること。
3. 表現法：
 - a. 本文の中で文献を引用する場合は右肩に上付片カッコで番号を付すこと。
 - b. 外国の人名は原語を用い、地名や国名は適宜とする。
 - c. 略語を用いるときは、初出時に正式名を記した後に () 内に記入すること。関連領域では周知の略語であっても乱用は避けること。
 - d. 度量衡の単位は漸次 SI 単位に移行させ、可能なものは SI 単位を括弧内に併記すること。
4. 文献の記載は【別表 1】に従い、学内編纂の授業資料や未発表論文の引用は避けること。
5. 図表について：
 - a. 挿入箇所を本文の欄外に明記すること。
 - b. 内容は本文と重複をしないようにすること。
 - c. 写真は白黒を原則とする。カラー写真は、編集委員会が承認したものに限る。実費については著者の負担とする。

【別表 1】 引用文献の書き方

- a) 引用文献は原則として 20 以内とし、引用した箇所の右肩に上付片カッコを付けて引用順にアラビア数字で番号を入れ、末尾に文献リストとして一括記載する。
- b) 文献リストの記述形式は、生物医学雑誌に関する統一規定 Uniform Requirements for Manuscripts Submitted to Biomedical Journals (2007 年版) (いわゆる 'Vancouver' style) (<http://www.icmje.org/index.html>) に準ずる。
雑誌名の略記は医学中央雑誌収載誌目録略名表および Index Medicus に従うものとする。
- c) 著者が 6 名以下の場合は全員、7 名以上の場合には初めの 6 名を記載し、以下“その他”ないしは“et al”とする。著者のイニシャルの後にピリオドは不要とする。

[学術雑誌論文]

- 1) 三村邦裕, 小林隆志, 水越聡子. 生活習慣によってもたらされる酸化ストレス定量化に関する検討. 臨床病理 2007; 55: 35-40.
- 2) Kani S, Terasawa F, Yamauchi K, Tozuka M, Okumura N. Analysis of fibrinogen variants at γ 387Ile shows that side-chain of γ 387 and the tertiary structure of γ C terminal tail are important for not only assembly and secretion of fibrinogen but also lateral aggregation of protofibrils and XIIIa-catalyzed γ - γ dimer formation. Blood 2006; 108: 1887-94.
- 3) Yamanishi H, Iyama S, Yamaguchi Y, Kanakura Y, Iwatani Y. Modification of fully automated total iron-binding capacity (TIBC) assay in serum and comparison with dimension TIBC method. Clin Chem 2002; 48: 1565-70.
雑誌が巻を通して連続したページがふられている場合には、月や号は省略する。

[書籍]

- 1) 戸塚 実. 10 医療リスクマネジメント. 編集芝紀代子, 臨床検査技師グリーン・ノート基礎編. 東京: メディカルビュー社 2007: 214-25.
- 2) 奥村伸生. 第 4 章臨床血液検査. IV 溶血性貧血に関する検査. 編集 金井正光, 編集協力 奥村伸生, 臨床検査法提要 (改訂第 32 版). 東京: 金原出版 2005: 344-59.
- 3) Iwatani Y, Watanabe M. Normal mechanisms for self-tolerance. In: Volpe R, ed. Autoimmune Endocrinopathies. Totawa: Humana Press 1999: 1-30.

[抄録]

- 1) 栗原由利子, 有竹智之, 戸塚 実. Cathepsin D による Amyloid β 分解に及ぼす apolipoprotein E isoform の影響(抄). 臨床病理(第54回総会抄録集) 2007; 55: 341.
- 2) 依藤史郎, 岩谷良則, 川野 淳, 杉山治夫, 松浦成昭, 山村 卓, その他. 臨床検査技師をめざす学生に対する広範囲臨床教育(抄). 第1回日本臨床検査学教育学会学術大会抄録集. 東京: 日本臨床検査学教育協議会事務局 2006: 46.
- 3) Kataoka H, Ichihara K, Kumon Y, Yamanaka S, Hisahara T, et al. Identification of diabetes mellitus associated waveforms in capillary zone electrophoresis by mobility adjustment and use of the data-mining technique [abstract]. Clin Chem 2007; 53: A80

[国際シンポジウム等の議事録(Proceeding)]

- 1) Ueda K, Kido T. Quality control in DNA diagnosis. Proceedings of the 8th International Symposium on Quality Control; 1995 June 17-18; Kobe, Japan. Tokyo: ExceptaMedica; 1995; 484-90.

[電子化された論文(Journal article in electronic format)]

- 1) Ichihara K, Itoh Y, Lam CWK, Poon PMK, Kim J-H, Kyono H, et al. Sources of Variation of Commonly Measured Serum Analytes in 6 Asian Cities and Consideration of Common Reference Intervals. <http://www.clinchem.org/cgi/content/full/54/2/356> (Accessed December 2007).

[公的機関および学術団体等の指針やガイドライン等]

- 1) 高等学校学習指導要領解説, 文部科学省, 2010. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/icsFiles/afiedfile/2010/01/29/1282000_6.pdf
- 2) 厚生労働省の睡眠障害診断・治療のガイドラインの作成とその実証的研究班の報告書に睡眠障害対処の指針, 平成13年研究報告書, 厚生労働省, 2001.
- 3) 教職員のための障害学生修学支援ガイド, 平成23年度改訂版. 独立行政法人 日本学生支援機構, 2013.
- 4) 私立大学等経常費補助金取扱要領, 私立大学等経常費補助金配分基準, 日本私立学校振興・共済事業団, 2014.
- 5) 障がいのある学生の修学支援に関する検討会報告, 第一次まとめ. 文部科学省, 2010.

平成20年08月20日制定

平成20年12月12日改訂

平成25年08月28日改訂

平成27年12月13日改訂

平成29年05月29日改訂